

住まいの質と環境配慮を追求

■ 当社の社会的使命

世界が取り組む共通目標として「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals:SDGs)」が2015年9月の国連サミットで採択され、2030年を期限とする包括的な17の目標が設定されました。SDGsのビジョンである「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す」の具現化に向けて、日本政府は2016年5月にSDGs推進本部を設置し推進しています。

当社は「暮らしをまもる 住まいを魅せる」の企業スローガンのもと、安全性を確保し、住まいの質の向上と環境配慮を両立させる環境調和型企業として「環境共生」「安全・安心」「建物の美しさ」を追求した外装建材を安定供給することで、豊かで快適な住まいや街づくりに貢献してまいります。

■ 環境問題と自然災害

わが国では東日本大震災を契機として顕在化したエネルギー需給構造の問題が一層逼迫しており、国民生活や経済活動への支障が懸念されています。また、地震や近年の異常気象による水害など、自然災害への対策も欠かすことが出来ません。環境面に配慮しながら社会、経済面全てに対して持続可能な社会を実現する事が大きな課題となっています。

温暖化については、異常気象や水害発生などへのリスクの高まりが世界中で懸念されており、昨年11月に開催されたCOP

23では、温暖化対策の国際的枠組みである「パリ協定」の運用ルールについて、2018年の合意を目指した宣言が採択されています。日本政府も、温室効果ガスを2030年度に2013年度比で26%削減するという目標を掲げていますが、これは「産業」「業務」「家庭」「運輸」の4つの部門での更なる省エネの取り組みや実践の結果、実現されるものです。

しかし産業・運輸部門のエネルギー消費量が減少する一方、建築物部門のエネルギー消費量は著しく増加しています。建築物の省エネ対策の抜本的強化が必要なことから、建築物省エネ法が2016年4月から段階的に施行されています。非住宅2,000m²以上の建築物に対する省エネ基準適合義務や、300m²以上の建築物の届出などの規制措置が2017年4月に施行されました。

さらに、2014年4月施行の改正省エネ法の「電気の需要の平準化に関する措置」、2015年4月施行のフロン排出抑制法、2017年10月に施行され水銀廃棄物の適正処理について強化された「廃棄物処理法改正省令」などの政策を踏まえ、持続可能な社会の実現のため、企業として大気・水質の環境汚染防止関連法や廃棄物処理法を遵守し、地球環境や地域の生活環境、動植物の生態系を守っていかねばなりません。

2016年の熊本地震では1981年に改正された建築基準法の新耐震基準以前に建てられた建物の倒壊被害が大きく、既存建築物の耐震補強の普及に一層迫られています。わが国では、既存住宅ストックの長寿命化を図る「長期優良住宅化リフォーム推進事業」の支援事業継続、「住宅・建築物安全ストック形成事業」による耐震改修支援や空き家の転用促進を目的とした建築基準制度の見直しなど、耐震と省エネなどの性能向上改修

を促進・助成する政策が本格化し、リフォーム市場などの環境整備が積極的に推進されています。

また、建築物の長寿命化と安全性向上を一層促進するため、2013年11月に施行された「改正耐震改修促進法」では、病院、店舗、旅館などの不特定多数者が利用する建築物の耐震診断の義務付けや結果の公表、耐震改修計画の認定基準緩和による対象工事拡大などの措置が講じられています。

当社は、グループをあげて持続的発展が可能な社会の実現をめざし、地球環境保全活動に貢献すると共に、経済・環境・社会の面でバランスのとれた事業活動を通じて低炭素社会の構築や住宅の耐震化に貢献してまいります。

■ 事業活動を通じた社会貢献

当社は、「暮らしをまもる 住まいを魅せる」を企業スローガンとした事業を通して、「快適」「エコ」そして「安全・安心」に取り組んでおります。それらに配慮しながら、デザイン性豊かで一歩先を行く外壁材、屋根材、雨といの部材と工法システムなど当社ならではのノウハウをご提供してきました。これからも住む人が愛着を持ち末永く健康な生活を送れるような住まいの外廻りを創造していきます。

また、低炭素化社会の構築に向けた住まいの「ネット・ゼロ・エネルギー」化の動きに対し、これまで以上に省エネ性や長期耐久性、耐震性に優れた外装建材の提案力を高めてまいります。

当社の「セラミックコート」と「ガラスコート」の無機系塗装技術は、当社が誇るオンリーワン技術です。耐候性の高さにより、メンテナンスの一環である再塗装を減らし再塗装で生じるエネルギーを削減すると共に、長期間にわたって住宅の外観の美しさを保ち「住まいを魅せる」を実現しています。「光セラ」については、表面に施した光触媒により油分などの汚れを分解するセルフクリーニング機能と、NOxなどの大気汚染物質を分解する大気浄化機能を併せ持っています。2018年3月にはさらに光触媒に抗菌性を持つ銅を配合することで、従来の光セラより防藻性能を高めた「光セラ+防藻」を採用した次世代外装パネル「レジェール」を発売しました。

レジェールは、重厚感のある深彫り品で、21mmの厚物の重厚感を持ちながら、当社独自のエアークラウド製法により軽量化も実現しています。軽量化は、建物の減震化に寄与するとともに、製品運搬車両の負荷を減らし二酸化炭素の削減につながります。住宅の減震化に有利な屋根部分の重量削減に取り組んでおり、屋根材「カラーベスト」「ROOGA」の重量は陶器瓦の半分程度に抑えています。今後も外壁材、屋根材ともに軽量化に取り組む「暮らしをまもり」ます。

カラーベストの「遮熱ガラス」は、建物の蓄熱抑制により地球温暖化防止効果が期待できる商品です。環境省による環境技術実証事業の「ヒートアイランド対策技術分野」において効果が実証され、2011年度に環境省環境技術実証マークを取得しま

した。金属サイディング「はる・一番」にも遮熱効果を持たせています。採用している鋼板の表面に遮熱性フッ素焼付けを施すことで表面温度の上昇を防ぎ、さらに紫外線による色あせも防いでいます。また芯材には軽量の硬質インシアンレートフォームを採用し、断熱効果向上や重量低減も図っており、「はる・一番」は新築・リフォームを問わず幅広くご採用いただいています。

今後ストック活用が期待されているリフォーム市場向けに、遮熱・断熱、耐震をキーワードにした商品や工法をラインナップしています。屋根で遮熱する「ROOGA+遮熱ノアガードII」、「カラーベスト+熱シャット工法」や、葺き替えよりも安価で工期も短いROOGA重ね葺き「Re住(リジュー)工法」といった工法や、重ね葺きはもちろん新築でも使える金属屋根材「スマートメタル」を揃えています。外壁リフォームでは「重ね張り外張り断熱工法」「K²耐震LaZo(ケイツーラン)工法(耐震タイプ、断熱・耐震タイプ)」などの工法をご用意しています。今後も新たな商品、工法の開発をすすめ、既存住宅の耐久性、耐震性、省エネ性の向上に向け展開してまいります。

これからも「KMEW端材回収リサイクルシステム」の推進や再生資源の活用などにより、資源循環型社会の構築に寄与し、住まいの「快適」と「エコ」の両立の実現に貢献してまいります。

■ 事業活動と地球環境との共生

当社は、事業活動と地球環境との共生を目指して2017年度は地球温暖化防止、資源循環、汚染防止などさまざまな環境保全活動に取り組んでまいりました。特にエネルギーロスを徹底して削減するため、「ものづくり革新活動」や「需要連動型生産体制」の構築、また「省エネワークショップ」でエネルギー低減活動の全社への水平展開を推進しました。

2017年3月に発売したリサイクル内装ボード「SOLIDO typeF coffee」は、身近な廃棄物を利用することで原料に占める再生材料比率約60%を実現した商品です。このリサイクルの取り組みやセメント素材そのものの自然な表情が認められ、グッドデザイン・ベスト100を受賞しました。

また、社内外で発生した廃棄物の再原料化の拡大や新築現場で発生する端材やパレットの回収再利用を促進し、資源循環活動、大気や水系への有害物質の排出削減活動などを通じて環境負荷低減に努めています。

本報告書は、当社の2017年度の取り組みの内容と成果についてまとめています。本報告書を通して当社の考え方や取り組みについてご理解をいただくとともに、皆様の一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2018年6月

代表取締役社長 木村 均

